

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 宮越ホールディングス株式会社

【英訳名】 Miyakoshi Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越 邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 板倉 啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(3298)7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 板倉 啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	742	730	1,465
経常利益 (百万円)	577	527	1,156
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	334	289	688
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	171	215	418
純資産額 (百万円)	21,554	22,016	21,800
総資産額 (百万円)	22,867	23,386	23,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.60	7.23	18.41
自己資本比率 (%)	90.4	90.3	89.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	288	586	665
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,034	404	△8,676
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,476	△0	7,476
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,706	2,345	1,390

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.94	3.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループをとりまく世界経済は、米国の堅調な個人消費等に牽引されて緩やかに拡大しているものの、米中の貿易摩擦の再燃や英国のEU離脱問題、中東情勢の不透明感により、経済成長に鈍化の動きがみられました。

一方で、当社グループの主要な事業拠点である深セン市は、中国が広東省、香港、マカオにまたがる一大経済圏の建設を目指す「グレートベイエリア」構想の中心都市として、また「中国の特色ある社会主義先行モデル区」に指定されたことから今後もハイテク・情報・金融等を基盤とした民間の活力を生かし、新たなイノベーションを発信する都市として更なる発展を目指すものと思われまます。

このような状況下、当社グループは深セン市における不動産の賃貸管理及び開発事業において、所有不動産の効率的な活用と運用管理により、稼働率の高い安定した収益基盤の強化に取り組んでおりますが、不動産再開発の先行費用や中国通貨の人民元安に伴う為替差損等の発生により営業利益及び経常利益、四半期純利益が前年同期に比べ減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益730百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益479百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益527百万円（前年同期比8.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益289百万円（前年同期比13.5%減）を計上いたしました。

財政状態につきましては、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の資産総額は23,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円の微増となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、1,370百万円となりました。この主な要因は、未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ215百万円増加し、22,016百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

不動産開発事業について

当社の子会社である深セン皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」といいます。）が所在する深セン市は、上記で述べましたように中国華南地域の中心都市として、世界中のハイテク、金融並びに医療の最先端技術を持った企業が集結し、経済発展の核心エンジンとしての存在感を鮮明にしております。

これらの地域環境を踏まえ、当社グループは皇冠電子が保有する不動産（土地127千㎡、建物114千㎡）の再開発について地元政府と協議を進めた結果、アジア有数のワールド・イノベーション・センター（仮称：WIC）として研究開発施設、オフィス、商業・サービス施設、レジデンスなどで構成する延べ床面積約70万平方メートルの総合都市開発計画を進め、WICに参画した企業が新たなイノベーションを創出して世界に発信することを可能とする重要性を持ったプロジェクトを目指しております。

なお、当社グループは、東証一部上場企業100社の予定でWICへの誘致活動を行っておりますが、既に半数以上の企業が進出の意向を表明されております。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ954百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、586百万円増加（前年同四半期は288百万円の増加）いたしました。この主な増加要因は税金等調整前四半期純利益527百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、404百万円増加（前年同四半期は1,034百万円の増加）いたしました。この主な増加要因は、貸付金の回収、定期預金の預入及び払戻による差額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、0百万円減少（前年同四半期は7,476百万円の増加）いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループ、不動産開発及び賃貸管理を主な事業としているため、生産、受注及び販売の実績について記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,014,943	40,014,943	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,014,943	40,014,943	—	—

(注) 発行済株式のうち14,480,000株は、債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	—	40,014	—	9,217	—	8,217

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	15,498	38.73
センチュリー パラマウント インベ ストメント リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Room1903, 19/F., Emperor Group Centre, 288 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,300	13.25
ロンウィン ホールディングス リミテ ッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	14F, Winfull Commercial Building 172-176, Wing Lok Street, Sheung Wan, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	5,300	13.25
パシフィック ステート ホールディン グス リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	Unit 1503, 15/F., 8 Jordan Road, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	3,880	9.70
アジアン スカイ インベストメンツ リミテッド (常任代理人 リーディング証券㈱)	42 Cameron Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (東京都中央区新川1丁目8-8)	2,883	7.21
キロ パワー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	4/F., Kai Tak Commercial Building 317-319 Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,024	2.56
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 フィリップ証券㈱)	216 Main Street, Road Town, Tortola, B. V. I (東京都中央区日本橋兜町4-2)	530	1.32
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 フィリップ証券㈱)	Des Voeux Road Central, Hong Kong (東京都中央区日本橋兜町4-2)	500	1.25
むさし証券株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目333番地 13	222	0.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	207	0.52
計	—	35,346	88.33

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,002,800	400,028	—
単元未満株式	普通株式 11,643	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,014,943	—	—
総株主の議決権	—	400,028	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越ホールディングス 株式会社	東京都大田区大森北 一丁目23番1号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,778	14,890
営業未収入金	13	0
その他	8,643	812
流動資産合計	15,435	15,702
固定資産		
有形固定資産	6	7
無形固定資産		
のれん	236	216
土地使用権	1,020	964
その他	0	0
無形固定資産合計	1,256	1,181
投資その他の資産		
長期貸付金	5,834	5,584
その他	769	911
投資その他の資産合計	6,603	6,495
固定資産合計	7,866	7,684
資産合計	23,302	23,386
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	73	78
引当金	2	1
その他	357	186
流動負債合計	434	266
固定負債		
退職給付に係る負債	7	7
その他	1,060	1,095
固定負債合計	1,067	1,103
負債合計	1,501	1,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	3,237	3,526
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,416	21,705
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△501	△591
その他の包括利益累計額合計	△501	△591
非支配株主持分	886	902
純資産合計	21,800	22,016
負債純資産合計	23,302	23,386

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	742	730
営業原価	86	74
営業総利益	656	656
販売費及び一般管理費	※1 124	※1 176
営業利益	532	479
営業外収益		
受取利息	83	83
その他	1	20
営業外収益合計	84	103
営業外費用		
株式交付費	27	-
支払手数料	11	-
為替差損	-	55
その他	0	0
営業外費用合計	39	56
経常利益	577	527
税金等調整前四半期純利益	577	527
法人税、住民税及び事業税	210	153
法人税等調整額	△11	41
法人税等合計	199	194
四半期純利益	378	332
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	289

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	378	332
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△207	△117
その他の包括利益合計	△207	△117
四半期包括利益	171	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	199
非支配株主に係る四半期包括利益	11	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	577	527
減価償却費	32	26
のれん償却額	19	19
長期前払費用償却額	-	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息	△83	△83
支払利息	0	-
株式交付費	27	-
為替差損益 (△は益)	△2	60
営業債権の増減額 (△は増加)	△4	13
その他	12	20
小計	579	629
利息の支払額	△146	-
利息の受取額	81	70
法人税等の支払額	△288	△199
法人税等の還付額	63	56
その他	-	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	288	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△0
長期前払費用の取得による支出	-	△340
貸付金の回収による収入	307	7,845
定期預金の預入による支出	△2,226	△7,794
定期預金の払戻による収入	2,905	492
その他	50	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034	404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△236	-
株式の発行による収入	7,712	-
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,476	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,752	954
現金及び現金同等物の期首残高	1,954	1,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,706	※1 2,345

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	1百万円	0百万円
退職給付費用	0百万円	0百万円
長期前払費用償却	一百万円	45百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	14,430百万円	14,890百万円
引出制限預金	一百万円	△37百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,723百万円	△12,507百万円
現金及び現金同等物	10,706百万円	2,345百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年7月5日付で、株式会社クラウンユニテッドから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ3,870百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における資本金が9,217百万円、資本準備金が8,217百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産開発及び賃貸管理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

現金及び預金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円60銭	7円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	334	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	334	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,823	40,014

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

宮越ホールディングス株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 武 田 茂 印

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宮越ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宮越ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。